

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
372081	香川県	三豊市	都市 II-O

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体実施率	全国(市区町村)平均
		100.0%	99.4%
		100.0%	98.6%
		83.3%	91.1%
		100.0%	93.2%
		81.8%	87.9%
		100.0%	98.1%
		100.0%	97.4%
		100.0%	71.6%
		100.0%	91.2%
○	現在は正規職員と臨時職員で対応しており、今後も直営を予定している。	10.0%	37.0%
		100.0%	99.1%
		90.9%	97.2%
		100.0%	99.1%
		100.0%	99.9%
		100.0%	99.7%
		100.0%	97.5%
		100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 → 設置予定 → 予定時期 → 未定

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

窓口業務の民間委託

委託状況 → 委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
16.7%	16.7%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 → 委託状況 → 委託予定無し

実施済 → 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
75.0%	0.0%	31.2%	3.0%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】	
公営施設数	導入率	前年度以降、導入していない理由	自治体職員専任施設数
3	22.2%	経費削減による専任職員に限定しており、指定管理者制度に移行することによりコストが増加する。また、一部施設は中学校と共用しており、これは現状より指定管理者制度への移行を考慮していない。	3
17	5.9%	経費削減による専任職員に限定しており、指定管理者制度に移行することによりコストが増加する。また、一部施設は中学校と共用しており、これは現状より指定管理者制度への移行を考慮していない。	2
3	33.3%	経費削減による専任職員に限定しており、指定管理者制度に移行することによりコストが増加する。また、一部施設は中学校と共用しており、これは現状より指定管理者制度への移行を考慮していない。	7
0	0%		0
3	100.0%		0
5	100.0%		0
1	100.0%		0
2	100.0%		0
0	0%		0
0	0%		0
27	0%	指定管理者制度に移行することによりコストの増加が見込まれるため。	0
1	0%	指定管理者制度に移行することによりコストの増加が見込まれるため。	0
2	0%	指定管理者制度に移行することによりコストの増加が見込まれるため。	0
6	0%	これまで具体的に検討していない。今後検討していく。	6
5	0%	経費削減による専任職員に限定しており、指定管理者制度に移行することによりコストが増加する。また、一部施設は中学校と共用しており、これは現状より指定管理者制度への移行を考慮していない。	3
23	4.7%	経費削減による専任職員に限定しており、指定管理者制度に移行することによりコストが増加する。また、一部施設は中学校と共用しており、これは現状より指定管理者制度への移行を考慮していない。	4
9	11.1%	経費削減による専任職員に限定しており、指定管理者制度に移行することによりコストが増加する。また、一部施設は中学校と共用しており、これは現状より指定管理者制度への移行を考慮していない。	5
1	100.0%		0
0	0%		0
0	0%		0
14	7.1%	指定管理者制度に移行することによりコストの増加が見込まれるため。	1
22	0.0%	施設の用途が他の部署であるため【学校・公民館等】	12

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 → 実施予定 → 検討中 → 未実施

実施済 → 単独クラウド → 単独クラウド

実施予定 → 単独クラウド → 単独クラウド

検討中 → 単独クラウド → 単独クラウド

未実施 → 単独クラウド → 単独クラウド

【参考】

類似団体		全国	
実施率(類似団体)	単独クラウド	実施率(全国)	単独クラウド
0.0%	66.7%	35.5%	38.3%

検査状況

○ 三豊市と三豊市の住民情報、税務関連システムの管理を三豊広域行政組合へ委任しており、サーバ等機器類も三豊広域行政組合に設置されている。今年度更新予定であり、次期リリースは約4年後(令和6年度)を想定しており、その際にクラウド化を実施できないかと検討している段階である。

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済 ○ → 策定予定 → 策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 ○ → 作成中 → 作成完了予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
58.3%	90.3%		